



フィリピン

15 幹線道路網整備事業(1)(2)



外部評価者 坪郷 太郎 ((株)コーエイ総合研究所)
現地調査 2004年11月

A
B
C
D

レイテ、サマル、ボホール各島において幹線道路網を整備することにより、各島における道路輸送の効率化を図り、もって同地域の経済の活性化および住民の生活向上に寄与する。

承諾額/実行額 165億1,900万円/155億9,800万円
借款契約調印 1994年12月、1995年8月
借款契約条件 金利3.0%/金利2.7% (コンサルタント部分は2.3%)、返済30年 (うち据置10年)、一般アンタイト
貸付完了 2001年5月、2002年6月
実施機関 公共事業道路省 日比道路整備局

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りにレイテ、サマル、ボホール各島 (合計人口約470万人:福岡県の人口約506万人) において道路の舗装や永久橋の設置等の国道改修を実施した。機器の故障、機材調達の遅れなどにより工事が遅延したため、期間は計画を大幅に上回ったが、事業費は計画を下回った。

本事業による改修区間の走行時間は約40~60%短縮しており、年平均日交通量は年率2~14%で増加している。また、走行の快適性も大幅に改善した。

レイテ島やサマル島を含む地域のGRDP (域内総生産) は本事業実施後 (2002~03年) に高い伸びを示し、経済成長に寄与している。農業生産の向上等がみられたため、受益者調査では、回答者全体の78.8%が事業実施前と比べて「家計所得が増加した」と答えている。本事業は公共交通のサービス向上にも寄与し、公共バスの本数は2~3倍に増加した。

公共事業道路省の技術、体制面には問題ないが、財務面に関しては、道路維持管理に必要な予算を十分確保できていない。限られた予算を、著しく劣化した道路の補修に優先的に配分しているため、新設や改修直後の道路に対する維持管理は一層困難となっている。

道路の改修後は、交通量の増加と移動速度の向上が交通事故や騒音の問題につながる例があるため、関係機関が連携して、安全対策、騒音対策等への配慮が望まれる。

第三者意見

本事業は、沿線住民の所得向上等の便益をもたらした。それ以上に、より多くの人々の経済活動への参加による国家経済への波及便益が大きい。

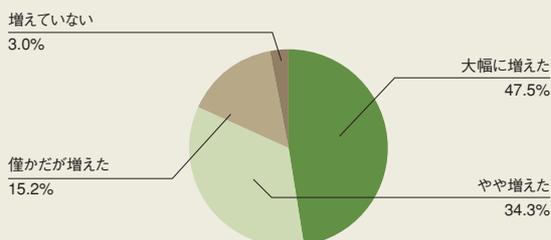
有識者 Mr. Cayetano Paderanga Jr. (公的部門)

スタンフォード大学博士 (経済学)。現在、開発・計量経済分析研究所会長、統合的開発研究財団会長。元社会経済計画局事務総長。専門は産業経済。

本事業の効果●沿線住民の道路利用の増加、農業生産の拡大

受益者調査では、本事業実施後、沿線住民が日常目的以外 (市場での販売・購入、余暇、医療施設の利用等) にも道路を利用する頻度が増加したことが確認された。

沿線住民の日常目的以外の道路利用頻度の変化



本事業により沿線地域では市場へのアクセスが容易となったため、米・トウモロコシの生産が拡大している。

沿線地域での農業生産の変化

	1995年		2003年		増加率	
	米	トウモロコシ	米	トウモロコシ	米	トウモロコシ
レイテ州	214,656	27,030	387,326	36,358	80.4%	34.5%
南レイテ州	46,569	5,614	64,378	4,525	38.2%	-19.4%
西サマル州	56,579	6,951	65,097	4,546	15.1%	-34.6%
東サマル州	26,130	65	29,785	126	14.0%	93.8%
合計	343,934	39,660	546,586	45,555	58.9%	14.9%